

講義名	教養特講（公務員になろう）			授業形態	
担当教員	川崎 浩二郎	開講期・曜日・時限	前期 木曜日 5時限		
		単位数	2	履修開始年次	1年生

主題と概要

教養特講の木曜4時限及び5時限は、ともに公務員をめざす学生や、将来の選択肢のひとつとして公務員にも興味があるという学生のための入門講座です。両者は相互に補充する関係にあり、セットで受講されると効果的です。

5時限（公務員になろう）は、4時限（公務員を知ろう）の内容をさらにワンステップ進めたもので、地方公務員の事務系職種や警察官・消防官、国家公務員の自衛官など、主な自治体や国の具体的職種を抽出して、公務員試験に取り組むための学習上の要点を示し、今後の本格的な学習につながる道筋を示すことを目的としています。

到達目標

- ・公務員をめざす学生や、将来の選択肢のひとつとして公務員にも興味があるという学生が、公務員試験制度の基本的な仕組みについて理解できるようになる。
- ・各自めざそうとする公務員試験の職種・試験区分に応じて、今後の本格的な学習のためのきっかけをつかむことができる。

提出課題

- ・毎回の授業の最後に、レスポンス（クリックカー）を用いて出席確認を行うとともに、理解度を確認するための小テストを行います。
- ・15回の授業の中間地点、及びすべての授業が終了する時点の計2回、授業の到達目標を確認するための課題を提示し、レポートの提出を求めます。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

- ・毎回の小テストについては、次の授業で回答を示し解説・講評を行います。
- ・中間及び最終レポートについては、提出期限終了後に、講義連絡（ポータルサイト）を通じて解説・講評を行うとともに、段落構成・文体統一等レポート作成上の留意点についてもコメントします。

評価の基準

中間レポート、最終レポート、毎回の小テスト、授業出席状況に基づき、30:30:20:20の割合で評価します。

履修にあたっての注意・助言他

受講の時点で公務員をめざすという明確な目的を持った学生はもちろんですが、将来の選択肢のひとつとして公務員にも興味があるという学生も歓迎します。

新聞・TV・SNSなど様々な情報媒体を通して、公務員に関する情報にふれる機会を少しでも増やしていくことを求めます。

教科書

・ 使用しません。 .

参考図書

・ なし。

その他

- ・授業は、原則としてパワーポイントを用いて行います。その内容は、毎回作成し、講義連絡（ポータルサイト）で事前配付しますが、授業当日ペーパー資料としても配付します。
- ・また、授業内容を補足するため、適宜参考資料の配布も行います。

授業計画

- 1 公務員になるには
- 2 公務員試験の職種・区分・レベル等
- 3 一般事務（行政）職等
- 4 警察官
- 5 消防官
- 6 自衛官
- 7 海上保安官等
- 8 公務員試験の方法（種目）
- 9 主な試験の種類
- 10 教養試験 知識分野
- 11 教養試験 知能分野 - 文章理解・資料解釈 -
- 12 教養試験 知能分野 - 判断推理・数的推理 -
- 13 専門試験（併一式・事務系）
- 14 専門試験（記述式）と論文試験（教養論文）
- 15 公務員をめざして（まとめ）

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回授業の最後に次の内容と学習上のポイントをコメントするので、別途講義連絡で事前配付するパワーポイント資料等を参考に要点をまとめておくことを求めます。（予習・復習合せて4時間程度）

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

わが国の最重要課題のひとつである人口減少・少子高齢化への対応や、コロナ禍・自然災害等の危機管理対応など、公共部門、とくに住民が身近に接する地方自治体の果たすべき役割は大きく変わっています。こうした自治体の行政活動を実現に担う公務員の育成は、本学のディプロマ・ポリシー「豊かな社会の実現に貢献できる意欲と能力をもったビジネスパーソンの育成」に合致するものとして、重要な意義をもつものです。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

毎回の授業の最後に、レスポンス（クリックカー）を用いて出席確認、及び理解度を確認するための小テストを行い、次の授業で回答を示して解説・講評を行います。

実務経験の有無及び活用

大学卒業後兵庫県入庁、関連団体等を含め39年間勤務、主に財政、市町指導、教育（大学・私学・農教委）を担当、とくに新神戸臨海大震災後の県の行政機構改革、平成大合併後の市町行政指導にあたった経験を活かし、これから公務員をめざそうとする学生等に対して、わが国の公務員制度を実態に即して紹介し、今後の具体的な進路設定のきっかけづくりを支援します。

備考

なし